

平成28年度 第2回 岐阜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 平成28年8月1日（月）16時30分～17時40分
- 2 場 所 岐阜市役所本庁舎低層部4階 第1委員会室
- 3 出席者 細江市長、川島委員長、中島委員、武藤委員、横山委員、早川教育長
(※欠席委員：足立委員)
- 4 招聘者 ◆ベネッセ教育総合研究所 所 長 谷山 和成 様
◆ベネッセ教育総合研究所 副所長 小泉 和義 様
◆ベネッセ教育総合研究所 グローバル教育研究室 室長 加藤 由美子 様
◇初等中等教育事業本部 営業開発部小中学校営業ユニット ユニット長 小柳 博崇 様
(◆株式会社ベネッセホールディングス、◇株式会社ベネッセコーポレーション)
- 5 傍 聴 一般1名、報道関係者2名 (※公開で開催)
- 6 次 第 (1) 市長あいさつ
(2) 協議
(3) その他

7 議 事

(16時30分開会)

○事務局 定刻になりましたので、只今から平成28年度第2回岐阜市総合教育会議を開会します。本日は、市長と教育委員会委員5名が出席されています。また、招聘者としてベネッセ教育総合研究所より所長の谷山様、副所長の小泉様、同研究所グローバル教育研究室室長の加藤様、そして初等中等教育事業本部の小柳様にご出席いただいております。なお、足立委員につきましてはご都合によりご欠席でございます。

横山委員は、7月1日付で教育委員に就任され、本会議には初回のご出席となりますので、ご挨拶を頂戴したいと思います。

○横山委員 只今ご紹介いただきました横山です。現在、岐阜大学の総務・財務担当理事及び副学長を務めております。今回、このような機会を与えていただきまして、大変光栄に思います。微力ではございますが、これまでの経験も活かしながら少しでも岐阜市の教育の振興に貢献したいと思っておりますので、宜しくお願い致します。

○事務局 ありがとうございます。それでは次第に沿って進めてまいります。まずは市長から挨拶をいただきます。

○細江市長 皆様、こんにちは。本日は、第2回目の総合教育会議であります。新たに横山委員にご参画いただき、また、本日は、谷山所長他ベネッセ教育総合研究所等の皆様にもご出席いただきまして、ありがとうございます。総合教育会議について定めた法律によりますと、有識者の

ご意見を必要に応じて聴くことができる、とありますので、本日は、ベネッセ教育総合研究所の皆様にもご協力賜りたいと思います。

横山委員や谷山所長がいらっしゃいますので、少し岐阜市の教育の考え方や取組みについて、お話しいたします。

岐阜市はかねてより、教育立市を標榜しております。最近になりまして、様々な自治体で教育立市、あるいは、教育が大事であると標榜するところが増えておりますが、私どもはかなり以前から教育こそが日本、あるいは、わが市の根本であると考え、取組みを進めております。

とりわけ日本のように地下資源に恵まれない国にとって、唯一の資源は人です。その資源を発掘し、伸ばしていくという想いに基づいて教育立市を掲げています。具体的な取組みとしましては、英語教育において、国では2020年から小学校5、6年生で教科化する予定ですが、岐阜市では、平成16年から既に小学校3年生以上で英語科を導入し、昨年度からは1、2年生も教科化しております。

また、支援を必要とする子どもたちの能力を発揮させることも大変重要であると考え、一昨年度の4月に子ども・若者総合支援センターを開設しまして、あらゆる面で子どもたちの支援をするとともに、この取組みに伴い、昨年度の4月からは子ども未来部を設置しております。

さらには、才能開花教育と言っていますが、生まれながらに持っている特殊な能力を伸ばしてあげる教育にも取り組んでいます。日本ではまだ横並びの教育が進められておりますが、伸ばすべきものは伸ばすという主旨で、岐阜市では才能開花教育を行っております。

また、理数科教育にも力を入れており、STEM教育として、理数科の教員OBなど27名を配置しまして、小学校各校を回っていただいて、理数科教育への興味を深めてもらう取組みをしています。夏には、昨年度からイングリッシュ・キャンプを行っていますが、今年度からは、さらに、サイエンス・キャンプとして、子どもたちに泊りがけで科学漬けの生活を送ってもらおうという取組みも行います。

加えて、学校の先生と保護者だけではなく、地域の人も総がかりで子どもたちを育むため、岐阜市型のコミュニティ・スクールをすべての小中学校で導入しています。

いずれにいたしましても、先ほど申し上げましたように、様々な都市が教育を重要な政策として掲げ始めてはいますが、私たちはとってつけたような議論をしているわけではなく、日本、あるいは、岐阜市を活性化するには教育に力を入れる必要があるという信念から、教育立市を標榜し、このような取組みを進めているところです。

また、私は教育再生実行会議の有識者に、基礎自治体の長として唯一参画しておりますが、その中で様々な議論を聴いていますと、岐阜市として既に問題意識を持って、具体的な取組みをしている内容が多くあり、岐阜市の先進性を大変よく理解できたところであります。

本日までご参加いただいておりますベネッセ教育総合研究所、ベネッセコーポレーションの皆様方が取組まれている、アウトカムを科学的なアプローチでしっかりと評価をしながら政策を進めていくということについては、私たちにとっても大変重要なことでありまして、ベネッセ教育総合研究所さんと包括協定を結ばせていただいておりますが、その中で色々と勉強させていただき、お

互いがウインウインな関係になれるよう頑張っていきたいと思っているところです。このような想いで取組んでおり、「5年先を行く教育」を今年の教育行政のテーマとしておりますので、宜しくお願いいたします。

○事務局 ありがとうございます。それでは次第の2つ目、協議へと移らせていただきます。資料1をご覧ください。本日の協議は、テーマを「エビデンスに基づく教育～ベネッセ教育総合研究所との初の官民連携、その意義～」といたしまして、事務局からの説明および招聘者様よりご説明をいただきました後に、委員の皆様より今年度の取組み内容についてのご意見や、今後の取組み推進に係るご提案などを、資料4の委員提出資料を踏まえましてご発言いただきたいと思っております。それでは、資料2の説明を事務局よりいたします。

(説明略)

○事務局 それでは引き続き、招聘者の皆様より資料3に基づきご説明をお願いいたします。

○招聘者 本日はこのような席にお招きいただきまして、誠にありがとうございます。資料3について、冒頭部分を私からお話させていただいた上で、担当より内容の詳細をご説明させていただきます。

資料の1ページ目の5つの事業領域で国内、海外に向け、一人ひとりが「よく生きる」ためにできることは何でもやるというスタンスで事業を進めております。2ページ目の特徴につきましては、事業の概ねの規模をお示ししております。こうした中、ベネッセ教育総合研究所は、研究理念を「子どもは未来」としまして、子どもを育むことは未来を創造することと同義である、そして、それは大人の責任であるという考えに基づいて、これに見合う調査テーマを設定し、研究活動を行い、発信しています。

教育はどうしても中央集権的な、国を見て今後何をしていけばよいのかを考える自治体が多い中で、岐阜市の取組みに関しましては、本当に自分の足で立つ、自分たちの意志と行動で変えていこうとされ、実際に実績も積み重ねられていて、そこに私たちがお手伝いをさせていただくことで、どのような化学変化が起こせるのかということに非常に強い関心を持って取組ませていただいております。本日は、その緒に就くという意味で、今後、英語を突破口に実績を重ねてまいりたいと思っておりますので、宜しくお願いします。

○招聘者 私からは、次の学習指導要領の議論がどのような方向に進んでいるのかということをご簡単に説明させていただきます。

まず、現在進んでおります教育改革は、史上稀にみる大きな規模で動いております。すなわち、小学校、中学校、高校だけではなく、幼稚園、そして大学も含め、幼小中高大一貫した教育改革であるということです。総理大臣の直轄の諮問機関である教育再生実行会議が設置されたことか

らも国の切実感がわかります。この会議と中央教育審議会との違いは、直接、政策に連動しているということです。教育再生実行会議の中で議論された内容で既に法制化されているものが幾つかありまして、例えば、教育委員会制度や小中一貫校の制度化、道徳の教科化などが既に制度となっています。つまり、国家戦略として教育改革が動いているという状況です。その文脈の中で、今回の学習指導要領の改訂があると捉えていただきたいと思います。

6ページ目は、2014年当時の下村文部科学大臣が中央教育審議会に諮問した時の内容を抜粋しています。厳しい挑戦の時代であるとした上で、その時代を生き抜くためには他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り開いていく力が必要であるということです。そして、そのような力を育むために、アクティブ・ラーニングが必要となります。こういった問題意識を基にして、学習指導要領全体を見直していかなければならないということです。

7ページ目ですが、これまでの学習指導要領の改訂は、「何を学ぶか」ということを中心に議論されてきました。つまり、各教科でどのような目標に向かって何をすればよいのか、これが議論の中心でした。特に、中学校では、教科ごとに目標を設定して、その目標に向かってどのような指導をするのかということが議論されていました。

しかし、今回は違いまして、「何ができるようになるか」ということをまず議論するということです。この部分を、資質・能力と定義していますが、教科の枠を取り払って、必要となる力は何かを議論することからスタートしています。「生きて働く知識・技能をどう習得するか」、「思考・判断・表現力をどう育成するか」、そして、「学びに向かう力・人間性をどう涵養するか」、この3つの枠組みで何ができるようになることを目指すのかという観点で議論し、その力を各教科でどのようにブレイクダウンして育成していくのかという順番です。現在は、資質・能力部分の議論はすでに終わり、何を学ぶか、教科ごとにどのようなカリキュラムを組めばよいのかという議論に進んでいます。

そして同時に、「どのように学ぶか」、つまり、学習方法や指導の内容にまで踏み込んだ学習指導要領を作ろうとしていることもこれまでとは違う点です。

また、8ページ目は、OECDが内容をまとめた、2030年に向けてどのような力が必要なのかということを議論している図です。「21世紀の教育」として、「知識」と「スキル」と「人間性」が必要であるとしていますが、これは先ほどの資質・能力でお示しした3つの枠組みとほぼ同じです。理由は、日本もこのOECDの考え方に沿って議論しているからであり、現在、議論されている必要な資質・能力は、グローバルスタンダードの文脈の中で議論されているということです。

○招聘者 英語教育に絞ったお話をさせていただきます。現在のグローバル化の流れの中で、日本の英語力はアジアの中で非常に低いとよく言われていますが、日本の一番の課題はスピーキングとライティングという、いわゆる表現の力が弱いということが長年言われています。

10ページ目にTOEFLのスコアランキングを記載していますが、TOEFLを開発していますETS社のCEOが、英語教育が発達する国やエリアの条件として4点示しております。1点目と4点目は、政策として取り組むことができますが、2点目と3点目は、国の環境の中でなかなか変えることがで

きないものです。フィリピンでは英語力を身につけた人が国外に出ると、一年間で家族全員を養えるほどのお金を持って帰ることができる、そのくらい英語を学ぶことに対して、高いインセンティブがあり、日本とは大きく違います。また、一歩外に出ると英語を使用する実践の場がある香港やシンガポールとも日本の環境は違います。

このように、英語教育が発達する条件としてはとても悪い環境ではあっても、日本の子どもたちはそのような人々と世界の中で協働していく時代が20年後、30年後にはやってくるということです。これは、決して一部のグローバルリーダーと言われる方が海外に出るという時代では無く、この少子化の中にあって、日本の経済を支えるためには、すべての子どもたちが英語、外国語を使って外国の人と仕事をしていく、全員がグローバルシチズンと呼ばれる時代が来ると言われています。ある先生は高知のゆず農家にフランスのパティシエから注文が入る時代だと言われました。第一次産業であっても外国語を使ってコミュニケーションして生きていくということが求められる時代です。

そしてAIの発達などによって、65%の子どもが今はない職業に就くであろうと予測しているアメリカの研究者もいます。このような時代に、20年後、30年後に、岐阜の子どもたちも生きていくということ、そして、それを見通した学習指導要領が現在検討されており、英語だけではなく、すべての教科において力をつけていかなければなりません、英語もその一つであるということで、これまでのように、文法や単語をどのくらい知っているかという英語力では太刀打ちできない時代が来るといことです。

そこで文部科学省は、まず4技能の育成の促進、実際には5技能と言われていまして、それは、スピーキングには、発表とやりとりの2つの力が必要であると言われていているからです。大学入試の中で、4技能、実際には5技能が求められてくるので、そのために中高で言語活動の高度化を行い、授業を英語で行い、中3の学力テストで英語が実施される流れとなっています。学力テストに関しましては、2019年度から、理科と同様に3年に一度行われるということで、「聞く、話す、読む、書く」という4技能、「話す」に関しましては、先ほど申しました通り、発表と即興によるやりとりの両面から評価するということが現在検討されています。

このような状況の中、生徒や先生の現状について、ベネッセ教育総合研究所が行いました調査がありますので、主だった項目をご紹介します。

まず、子どもたちも先生もその9割は英語の必要性を認識していながら、中高生の4割以上が将来英語を使うことはほとんど無いと回答しています。そしてまた驚くべきは、中学で25%、高校で37%の先生が、自分の生徒が将来英語を使うことはほとんど無いと回答しています。

また、高校生に聞いたところ、英語が苦手になるのは中1の前半から中2の後半が多いということがわかっています。実際に授業を見てもみると、訳す、覚える、説明を聞く、文法問題を解くという私たち大人が皆受けてきた英語教育を今もほとんどの中学生が受けていまして、今後、一番大切な「自分の気持ちや考えを書く、話す」という活動はまだ少ないということが調査から明らかになってきた実態です。教員の方に調査をしますと、それらの活動が大事だとは思っているが十分に実行している教員は少ないということがわかりました。先生それぞれが日々大変お忙し

いという中で、どのように授業を変えていくのかということが大きな課題であります。

このような動向を踏まえまして、この度私たちが英語コミュニケーション能力の向上のために、カリキュラム・マネジメントの実現と、教員の資質・能力の向上のための研究をやりましょうということで始めた取組みであります。

大切なことは、カリキュラム・マネジメント、PDCAサイクルをしっかりと教育の中で回して行くことです。これは英語だけではなく、すべての教科で行いましょうと中央教育審議会でも言われております。CAN-DOリスト形式による目標を設定し、指導を改善し、その結果についてしっかりと評価をしていく。そのために、教員の意識改革、指導方法や評価方法を変えていくということになります。

このような形で岐阜市教育委員会様とベネッセ教育総合研究所、ベネッセコーポレーション全体で研究を進めておりますが、先ほどご紹介がありました、岐阜中央中学校様とは、一つのモデルを作っていこうということで共同研究を行っております。

現在、第1四半期が終わりまして、各種調査や観察等が進んでおりまして、具体的には、生徒の英語力、生徒の意識と行動、CAN-DO形式による目標の確認、指導の実態、授業の振り返り、そして、英語の先生の意識と行動、あとはALTの意識と行動ということで、大規模なアンケートも行いますが、同時に定性的にしっかりと生徒の言葉に耳を傾け、チームティーチングをしているALTの方にもお話をお聴きして課題を明らかにするところまでフェーズが進んでおります。秋以降、この実態に合わせた研究を行っていくということになります。

○招聘者 最後に、英語技能検定試験のGTECについてご紹介いたします。まずその特徴の1点目として、「4技能をスコア型の絶対評価で測定」とございます。こちらは、今年度からタブレットを使ってスピーキング力も測ることができるテストとしてリニューアルいたしました。2点目として、「ジェネラルな英語力を測るのに適した問題内容」とございます。英語の試験で申しますと、TOEICやTOEFLが市場での認知度が高いですが、TOEFLは国際大学への留学の指標として使われますので、例えば、物理についての専門用語を知っているかどうかスコアに影響してしまうというような側面があります。また、TOEICですと、ビジネスメールの書き方や、名刺交換の仕方といったおよそ中高生には想像がつかないような内容が出題されます。一方で、GTECは、中高生が日常的に触れる場面の内容を中心に取り扱っているテストでございます。加えて、現在、同じく4技能を測ることのできるGTEC juniorという小学校段階を対象としたテストを開発しているところでございます。

28ページにはGTECの受験人数を記載しておりますが、最新のデータでは、昨年度末現在で、81万人まで伸びております。

また、29ページには、平成26年度から行っております文部科学省におけるフィージビリティ調査について記載しております。平成31年度には全国の中3を対象にした英語の学力テストが行われる予定でございますが、それに先立って行われた中高生の調査がございます。この調査は弊社が受託いたしまして実施いたしました。

30ページからは参考情報となりますが、外部の英語4技能に関するサイトでもGTECが取り上げられております。31ページに記載のCEFRは国際基準でして、試験の結果をこの国際基準に合わせて読み替えることができます。以上でございます。

○事務局 ありがとうございます。それでは、ご意見・ご質問はございますでしょうか。

○細江市長 GTECについて、文部科学省はどのように評価していますか。

○招聘者 先ほどご紹介させていただきました中高生の英語力調査を弊社が受託させていただき、GTECを活用して、フィージビリティ調査を実施したという状況です。

○川島委員 事前に本日の資料を読ませていただき、質問事項についてはまとめておりましたが、キーワードにある「英語教育」や「エビデンスに基づく教育」という中で、ベネッセさんにはシンクタンクとしてのアシストをしていただきながら、英語教育を皮切りにしっかりとした根拠に基づく先進的な英語教育を導入、あるいは、現状改革に取り組んでいきたいと思っています。

その中でまず、市の英語教育の課題をどのように捉えていて、GTECを導入することがその課題解決にどのように資するのかということをお聞きしたいと思います。

また、このGTECの導入が、生徒に対して、テストを追加する、あるいは、教員の指導内容について査定するという主旨で生徒や教員に捉えられてしまうと教育委員会やベネッセさんがこのテストを導入する意図と異なってしまうのではないかと思います。

○事務局 岐阜市の英語教育の課題は、技能という点では、話す力、書く力が弱いことです。

また、小学校英語を早くから導入していますので、その段階では子どもたちは力を発揮していますが、その優位性が中学校では十分に発揮できていないという課題があります。

GTECのような技能別に能力が明らかになるようなテストを導入することで、教員も話す力、書く力を意識しながら指導することができると考えています。小中一貫で技能ごとに到達目標を明らかにして今後は取り組んでいきたいと思っています。

○川島委員 小中の接続、効果の継続という問題点があるが、GTECのようなツールを使うことで、小中一貫して生徒の進捗度合を測定していくことができると理解いたしました。

また、このテストの結果はあくまでも生徒の成長の軌跡を観察しながら、カリキュラムの改善に活かしていくために使われるというイメージで承知すれば宜しいでしょうか。

○事務局 おっしゃる通りです。

○川島委員 先生方もこのようなツールを使いながらカリキュラムをこれまで以上に研究、改善

していくという流れであると理解いたしました。ただ単にテストが増えるということで生徒や教員、あるいは、保護者に伝わらないような仕掛けが大変重要であり、課題を解決するための一つの方法であるということを理解していただけるよう取組んでいただきたいと思います。

また、ベネッセさんからご提供いただいた実態調査を見ますと、先生方も非常に悩まれていることがわかりましたので、ベネッセさんのお力を借りて先生方への研修を充実していただくこともお願いしたいと思います。子どもたちや学校施設等への投資も当然重要なことですが、先生方への投資も大変重要であると考えています。

ここからは要望になりますが、ベネッセさんとの今回の包括協定は、ベネッセ教育総合研究所様と岐阜市との連携ということであり、教育サービス等を営利として行われているベネッセさんとの連携ではないと承知しています。今後、研究等が進む中で、その一つのツールとして必要な教材等が出てきた場合は、当然、ご提案いただくことがあろうかと思いますが、やはり公平、中立、あるいは研究といった部分を第一とした上でこの取組みを進めさせていただきたいと思えます。教材の導入や英会話学校との連携などにおきましても、その必要性についての説明責任が岐阜市にはあると承知しています。

○事務局 教育委員会といたしましても、今お話いただきました公平、中立という点に十分留意しながら、必要に応じて教材等の導入についても検討していきたいと思えます。その他、ご意見はありますでしょうか。

○横山委員 「エビデンスに基づく教育」というのは非常に重要な視点であると思えます。そこで、今後研究を進めていくということですが、岐阜市は、既に小学校に英語教育を導入して13年目になります。この間の取組みから導き出されたエビデンスは何か、そういった検証をこれまでで十分になされてきたのかということをお聞きしたいと思います。

○事務局 小学校では、児童英検のブロンズグレードを受験し、子どもたちの英語力を測定しています。直近では平成26年度に受験していただき、岐阜市の子どもたちの平均正答率は90.3%であり、これは、小学校6年生全員が受験しているのですが、全国の英語学習に取り組んでいる子どもたちの平均正答率である85%と比較すると、岐阜市の子どもたちは高い英語力を持っていると考えます。ただ、ブロンズグレードは、先ほど議論がございました、話す力や書く力を問う内容ではありませんので、今後はそういった技能の状況も捉えていく必要があると考えています。

○横山委員 これまでの取組みは、「エビデンスに基づく教育」が重要であるということを確認した上での取組みなのでしょうか。

○事務局 教育委員会では、先ほどお話しさせていただきました試験の結果を基に小中学校での英語教育について色々と検討してまいりましたが、結果として、中学生の英語力が課題であると

捉え、それに対応した施策の一つとして、今回、ベネッセ教育総合研究所さんとの共同研究に取り組み始めたという状況です。

○**早川教育長** 横山委員のご指摘につきましては、これまでの施策の成果検証や、4技能の測定なども含め、できていませんでした。

○**横山委員** とてももったいないことだと思います。

○**早川教育長** おっしゃる通りです。

○**横山委員** 小中の接続については、先ほど川島委員長がお話しされた通り、教員の指導力、指導内容をどのように繋げていくのかということであろうかと思います。

また、中高の英語の免許を持っていても、小学生を教えることはできないと思います。

○**早川教育長** この小中接続の課題を含めて、今進めている取組みを形にしていくことが、今後、全国的に小学校5、6年生に英語科が導入される時のモデルになると思いますし、そのようなモデルを作り上げていきたいと思っています。

○**招聘者** 岐阜中央中の多大なるご協力があって、取組みを始めたところではありますが、今、横山委員からご指摘があったような問題に必ず直面します。これまでの12年間について、私たちは全くタッチしていませんので、なぜ中学校でそのような事態が起きているのかということも含めて、わからないことが多くあります。ただ、そこを掘り下げていく必要があると思っています。テストを導入すると、あるいは、ベルリッツの先生の研修を受けると途端に生徒の成績と意欲が変わるといったことはありませんし、テストが学習動機となったり、学びの意欲を醸成したりするものではないということを前提とした上で、それではテストで何を測るのかということになりますが、測るためにはまずは現状をエビデンスベースで明確にする必要があると思います。その現状が明らかにならないままでは、その上に何も積み重ねることはできないと思いますし、そのような危機感を持って取り組んでいくということであると思います。

○**事務局** これまで小6の児童英検や中3の英語能力判定テスト、あるいは、岐阜市独自の意識調査を基にして子どもたちの状況や変化を判断して、教員研修なども行ってきましたが、それらを通して見えていた子どもたちの力や意識が断片的であったと思います。児童英検はインプットの測定が主でしたし、中3の英語能力判定テストも4技能のうち、スピーキングは実施していませんでしたし、今求められているような、思考力や表現力などの見取りも不十分であったと思います。こうした現状をしっかりと分析した上で、小中を繋いでいく必要があると考えています。

現在、岐阜市の職員としてベネッセ教育総合研究所に出向していますので、ベネッセの知見を

得て、今一度、岐阜市の目標を立て直すということに取り組んでいこうと思います。

○細江市長 岐阜市が12年間取り組んできた英語教育は、英語に対するバリアを払拭しようというものです。先ほどから議論になっていますブロンズグレードは、「聞く、話す」に重点を置いています。が、中学校になった途端に、今度は、「読む、書く」が中心になります。こうしたことから、小中がうまく繋がっていない理由の一つはそもそも学んでいる分野、重点を置いている部分が違うということです。

小学校の英語教育について、今後は、「読む、書く」も加えたいとは思っていますが、コミュニケーションツールとしての英語という認識が大変重要であると思いますので、人が話していることをよく聞いて、それをオウム返しするという力を身につけることが小学校英語の目指すところであり、一方で、中学校で習う英語は、アルファベットの書き方や文法などですので、小学校で学んだことが中学校で活かされない環境であるという事実があります。

今後、岐阜市ではこれまで先進的に小学校で英語に対する苦手意識を持たせないように努力してきましたので、中学校においても、小学校の時の、聞いたり話したりする、楽しかった英語を、同じ雰囲気を持ちながら、その中で「読む、書く」ということを学んでいくことができるような教育課程を作っていきたいと思います。

また、「エビデンスに基づく教育」についてですが、これまで取り組んでこなかったということは事実です。これは岐阜市だけではなく、全国同じような状況ではありますが、それをこれからは実際に出てきたアウトカム、成果を踏まえた政策を作っていこうということで、先ほど横山委員がご指摘されたことをまさにこれからベネッセさんのご協力をいただきながら私たちが実践していこうとしているわけです。

○川島委員 市長が今おっしゃったことは極めて重要なことでして、初等教育の段階で英語に対して苦手意識を持たせないということはとても大切なことであると思います。今後導入されるカリキュラムもそのような主旨に沿ったものであることを望みます。

○細江市長 先週までアメリカ、カナダを訪問してまして、その際、カナダの総領事と話す中で、カナダでは現在、多くの移民を受け入れていて、中国や韓国からの移民は多いが、日系移民が少ないという話がありました。現在の日本人の生活、日本列島の中で生活をするという環境においては、英語を使う機会はほとんどありませんが、韓国や中国の人たちは英語が使える、あるいは、英語を使わなければいけない分野に飛び出しているという、大きな流れがあります。

つまり、日本に留まっている限りは英語を使う必要はないですが、一方で、人生として与えられるチャンスも少なくなってしまうということです。外へ飛躍することがいかに人生の可能性を広げることであるのか、そしてそのためには、いかに英語が役立つものであるのかということ子どもたちに理解させなければいけないと思います。海外留学も含めて、自国の中に閉じこもらず、もっと世界で活躍しようという志を持たせなくてはならないと思います。

○横山委員 先ほど市長からお話がありましたが、小学校英語の視点と中学校英語の視点が噛み合わないということですが、そこをうまく噛み合うようにしていくのが、今回の取組みにおけるカリキュラム・マネジメントであると思いました。

また、一昨年にドイツへ出張した際に、ワークショップが行われていまして、日本人とドイツ人が英語で会話をしているのを見た時に、英語が国際的な共通語であることを改めて実感いたしました。

それから、岐阜大学の英語の外国人教員に、日本人が中学校、高校と英語を勉強しているのに、なぜ話すことができないのかと聞くと、その教員が言うには、絶対的な学習量がまだまだ不足しているという話をしました。「学問に王道なし」ということですが、大変印象に残った話ですので、参考までにご紹介させていただきました。

○川島委員 絶対量が足りないという横山委員の話を知ってその通りであると思いますので、先生が海外留学できる制度をぜひご検討いただきたいと思います。

○中島委員 今回の取組みにおけるテストが、成績に直接つながらないようにしていただきたいと思います。テストで点数が取れないと英語が嫌いになってしまうこともあります。

ただ、このテストによって自分の得意な部分や苦手な部分が見えると、とてもよいと思いますので、成績をつけるためのテストではなく、自分を知るための、そして、先生が子どもたちそれぞれの得意・不得意な部分を知るためのテストにしていきたいと思います。

加えて、先生はとても大切な存在であり、子どもたちへの影響力が大きな存在ですので、先生の研修、指導力の向上にも力を入れていただきたいと思います。

○事務局 現在、このGTECのテストを子どもたちの評価や教員の評価に直接つなげることはありません。

○武藤委員 GTECについて、事務局の説明からは、4技能それぞれの能力を測定するに当たって有用であると理解しましたが、ベネッセさんの立場から他の試験と比較して、4技能を測るという観点でどのような特徴やポイントがあるのかをお聞かせいただきたいと思います。

○招聘者 他の試験における、海外留学するための内容や、ビジネスシーンを想定したような内容ではなく、実際にその問題を解く中高生の状況を想定した出題内容となっていますので、そういった意味では他に同様のテストは無いと思っています。

○武藤委員 子どもたちが、例えば問題の意味が分からないといったところで躓かずに、純粋に技能を測ることに適しているテストと認識すればよいでしょうか。

○**招聘者** はい。

○**武藤委員** ありがとうございます。これは意見になりますが、表現力が必要であるということは、英語に限ったことではないと思います。英語教育において、当然、その課題となっている表現力を高めるという視点とともに、英語教育の中で培った表現力やコミュニケーション能力は日本語などでのコミュニケーション能力にも活かせる、つながるという視点も持ちながら、取組んでいただけるとよいと思います。

○**招聘者** GTECの内容について大変関心を持っていただいておりますが、これは、生徒を点数化したり、序列化したりすることが目的のテストではございません。今後、本当に問われていく4技能において、先生方の日常の指導、授業がどのくらい生徒の意欲と能力に反映されているのかということを検証して、磨いていくためのツールです。その際に、ビジネスレターの書き方など、日常の指導とは全く違うことを問われるテストでは、効果の検証ができません。つまり、PDCAが成立しないツールであるということです。

文部科学省が定めた指導要領、そして教科書、あるいは、先生方が基準とする指導法など、それらをベースとした授業がしっかりと生徒の力になっているのかということを確認し、先生が授業を見直していく。それを繰り返していくことでよりよい授業を目指していくという、少し息の長い活動の中を繋いでいくツールがGTECでありまして、そのような機能を果たすツールとしては、現在、私どもはGTECが最適であると思っておりますが、当然これは市場競争が働きますので、さらによりよいツールが出た時にそれを採用する、しないは岐阜市のご判断だと思っております。

○**細江市長** 本日はありがとうございました。ご欠席の足立委員がTOEFLやTOEICもある中で、なぜGTECを活用するのかという点についてご意見を出しておられましたが、それについては、本日の議論によって解消されると思います。

いずれにいたしましても、論語の中に、「それを楽しむ者はすべての者に勝る」という意味合いの言葉がありますので、英語も楽しく学ばせる必要があると思います。小学校での英語教育は、中学校に入ってから英語を習って、難しい内容を教えられて英語が嫌になってしまう人がたくさんいる中で、極力そのような苦手意識を持たせないようにという考え方でこれまで取組んできましたが、10年以上経つこともあり、これからはその取組みの成果検証をしっかりと進めていきたいと思っております。同時に、小学校における英語教育についても、色々とその内容を見直していくことも大切であると思っております。

○**事務局** それでは、これを持ちまして平成28年度第2回岐阜市総合教育会議を閉会します。ありがとうございます。
(17時40分閉会)